

米国による関税措置への対応状況

2025年4月8日

外務省

これまでの主な働きかけ

2月15日 岩屋外務大臣 → ルビオ国務長官

- 米国政府による関税措置について申入れを実施。

3月10日 武藤経産大臣 → ラトニック商務長官、グリア通商代表、ハセット委員長

- 米国政府による関税措置について、我が国がその対象となるべきでない旨の申入れを実施。

3月13日 岩屋外務大臣 → ルビオ国務長官

- 鉄鋼・アルミニウム製品に対する追加関税措置について、措置の対象から我が国を除外するよう申し入れてきたが、日本が除外されない形で追加関税の賦課が開始されたことは遺憾と伝達。
- 相互関税や自動車関税等について、我が国が対象になるべきではない旨の申入れを実施。

4月3日 武藤経産大臣 → ラトニック商務長官（オンライン会談）

- 米国による一方的な関税措置は極めて遺憾であると伝え、日本に適用しないよう改めて強く申し入れ。
- 米国の関税措置が日本企業の対米投資の余力を削ぐことを通じ、米国経済にも悪影響を与え得ることなどを具体的に説明。関税によらない日米双方の利益になる協力の在り方について率直に議論。

4月3日 岩屋外務大臣 → ルビオ国務長官

- 今般の米国による関税措置は極めて遺憾であることを伝達し、措置を見直すように強く申し入れ。

4月7日 石破総理 → トランプ大統領（電話会談）

- 米国の関税措置による日本企業の投資余力の減退について強い懸念を伝達。関税ではなく、投資の拡大を含め、日米双方の利益になる幅広い協力の在り方を追求すべきである旨述べ、措置の見直しを求めた。引き続き率直かつ建設的な協議を続けていくことを確認。双方において担当閣僚を指名し、協議を続けていくことを確認。

EU (4/3 フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長)

- 深く遺憾。交渉が決裂した場合に我々の利益とビジネスを守るため、更なる対抗措置の準備も進めている。
- 米国の同僚と常に対話を続けている。対立から交渉へ移ろう。

カナダ (4/3 カーニー首相)

- 我々の安定的に深化したかつての米国との統合関係は終わった。
- 米国の自動車関税に対して新たな対抗措置をとる。

メキシコ (4/3 シェインバウム大統領)

- 我々の自動車産業は強く統合されており、引き続き米国と対話を行っている。
- USMCAの枠組みにおいて無関税を維持していくことが重要。

中国 (4/3 外交部報道官記者会見)

- WTOルールに深刻に違反し、ルールに基づく多国間貿易体制を深刻に損なう。必要な措置を講じ自身の正当な利益を揺るぎなく擁護する。

注：4日、米国による対中関税措置と同じ34%の追加関税賦課等の措置を発表。

英国 (4/3 スターマー首相)

- デールの交渉は続いており、英国は英国にとって最良の協定を実現するために戦う。

韓国 (4/3 韓惠洙 (ハン・ドクス) 大統領代行)

- 韓米同盟と経済通商協力関係を踏まえ、互恵的な解決策を重点的に模索する。